

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No.	課名	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)				事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等	
							国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他		
合計							418,978,039	25,205,800	376,382,000	0	17,390,239	
1	子育て・福祉課	単	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①町施設等で設置や使用するマスクや消毒液、フェイスシールド、次亜塩素酸水生成器等を購入し、またイベントを行う際に会場を広く設定したり、感染防止の広報を実施することで、感染症拡大防止に繋がる。 ②備品購入・会場借上料・印刷製本費・消耗品費・郵送料等2次補正分(印刷製本・新聞折込代) ③地方公共団体	R2.4.1	R3.3.31	9,056,329	0	9,056,000	0	329	①不織布マスク(132,820枚) ②マスクの需要過多により品薄状態となったことから町民の混乱を期待しているところ各世帯7枚の全世帯配布を実施することができた。また、全世帯配布を優先したことから1次的に町の備蓄マスクがゼロとなったところ、計画的に購入をすすめ町民1人につき7枚(1週間分)90,000枚の備蓄確保をすることができた。 ③引き続き、マスクの着用等の感染防止対策の徹底に取り組んでいく。
2	子育て・福祉課	単	保育所における新型コロナウイルス感染症対策事業	①保育所での感染症拡大を防止するため、空気清浄機と扇風機を整備する。 ②空気清浄機・扇風機購入費 ③町内保育所	R2.5.29	R2.12.14	7,560,190	0	7,560,000	0	190	①空気清浄機(35台)、扇風機(21台)を整備 ②空気清浄機及び扇風機が整備されたことにより、換気が効率的に実施できたことで、保育所での感染防止対策ができ、安心して利用できる保育所運営が図られた。 ③購入した機器を使用し、引き続き保育所での感染防止に取り組んでいく。
3	子育て・福祉課	単	子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①子育て支援センターでの感染症拡大を防止するため、空気清浄機を整備する。 ②空気清浄機購入費 ③町内子育て支援センター	R2.9.11	R2.12.14	1,138,500	0	1,138,000	0	500	①空気清浄機(6台)を整備 ②空気清浄機が整備されたことにより、換気が効率的に実施できたことで、施設の感染防止対策ができ、安心して利用できる子育て支援センター運営が図られた。 ③購入した機器を使用し、引き続き子育て支援センターでの感染防止に取り組んでいく。
4	高齢者支援課	単	介護予防における新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①介護予防事業において、効果的な換気や密集しなくてよい環境づくりに繋がる。また、各介護予防教室の開始前に参加者の体温測定を行うことで、より徹底した感染拡大防止対策をとることができる。 ②備品購入 ③地方公共団体	R2.6.4	R2.10.14	2,490,620	0	2,490,000	0	620	①感染拡大防止対策として、扇風機(強力型)36台・(普通型)74台、ワイヤレスアンプ2台・チューナーユニット2台・専用ワイヤレスマイク(ハンド型)4本・専用ワイヤレスマイク(タイピン型)2本、温度計(非接触型)50台を確保。 ②介護予防事業における各会場において、効果的な換気や密集しなくてよい環境づくりに繋がった。また、各介護予防教室の開始前に参加者の体温測定を行うことで、より徹底した感染拡大防止対策をとることができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。引き続き、介護予防事業においては、三密対策など感染防止対策を徹底しながら取り組んでいく。
5	教育委員会事務局	単	社会体育施設等感染症拡大防止対策事業	①社会体育施設等における感染症予防のため、備品等を整備する。 ②消耗品費・備品購入費等 ③地方公共団体	R3.2.1	R3.3.31	1,751,549	0	1,751,000	0	549	①感染拡大防止対策物品として、大型扇風機54台、ラミネーター、プリンターを確保できた。 ②感染拡大防止対策物品により、各体育館の感染拡大防止に繋がりが安心して利用できるよう施設運用が図られた。 ③実施計画どおり事業をすべて終了したが、引き続き物品を利用し感染防止対策を行う。
6	子育て・福祉課	単	行政チャンネルコロナ関連番組放送事業	①コロナで自粛生活を送る町民の方に、体操や教育番組を作成し放送する。幅広い層に短期間で広報でき、コロナに負けない身体づくりに繋がる。 ②行政チャンネルの番組変更手数料 ③-	R2.4.1	R3.3.31	55,000	0	55,000	0	0	①行政チャンネル緊急放送10回 ②ケーブルテレビ行政チャンネルを活用し、遅延なく新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を広く町民に呼びかけすることができ、町民の安心につながった。 ③引き続き、新型コロナウイルス感染状況に注視し、行政チャンネル等の放送媒体を活用し必要な時に必要な情報を的確且つスピーディーに情報発信をおこなう。
7	教育委員会事務局	単	教育環境の整備・充実(感染防止・体調管理)	①教育現場における感染症予防のため、空気清浄機等を整備する。 ②備品購入費 ③町内小中学校 5校	R2.7.7	R3.3.5	16,702,400	0	16,700,000	0	2,400	①空気清浄機124台、スポットエアコン28台、サーキュレーター31台 合計 16,700,000円 ②児童生徒の健康を管理する上で併用し効果があった。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。 町内小中学校 5校
8	水産農林課	単	南伊勢町養殖真鯛販売促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大量に余剰が出ている養殖真鯛について、仕入れ・加工・販売業務等を委託することで、販売促進できる。 ②真鯛の販売促進委託料 ③みなみいせ商会	R2.6.2	R3.3.31	5,899,025	0	5,899,000	0	25	①真鯛10725.5尾の販売を行った。 ②真鯛の販売先を確保し、出荷させることで、育成及び販売サイクルの破綻の軽減が図られた。 ③新たな販路が拡大したが、引き続き販売を実施し、稚魚育成及び販売サイクルの正常化を図っていく。
9	観光商工課	単	三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	①感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、三重県・南伊勢町が協定して協力金を交付する。 ②三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、県・市町が協定して協力金を交付する経費。 ③三重県からの請求に基づき、市負担分を県に納付	R2.4.20	R2.11.19	32,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000	①三重県を通じて町内各事業者へ協力金を配布 ②感染拡大阻止協力金により、三重県が実施した緊急事態措置による休業要請依頼の際に町内の中小企業、小規模事業者に対する事業継続への支援が図られたとともに、感染防止・感染拡大防止に繋がった。 ③実施計画通り事業を全て実施したことから事業を終了する。
10	観光商工課	単	南伊勢町新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	①三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業の枠外とされた釣り船・釣り堀業を営む事業者に対して、協力金を交付する。 ②協力金を交付する経費、郵送料 ③釣り船・釣り堀業を営む事業者	R2.4.20	R2.8.28	25,840,000	0	25,840,000	0	0	①町内で主たる事業として「釣り堀業、釣り船業、瀬渡し業」のいずれかを営む事業者 ②感染拡大阻止により、三重県が実施した緊急事態宣言措置による休業要請依頼に伴い県の休業要請の対象外となった「釣り堀業、釣り船業、瀬渡し業」の事業者へ町から休業要請をすることで感染防止・感染拡大防止に繋がった。 ③実施計画通り事業を全て実施したことから事業を終了する。
11	観光商工課	単	南伊勢町持続化支援事業	①前年度に比べ売り上げが5%~49%落ち込み融資を受けた事業者に対し、支援金を支給することで新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけて、収入が減少するなどして事業継続に困っている事業所を支援する。 ②支援金を交付する経費。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比べ業況が悪化した者に対する融資を受けられた事業者で国の持続化給付金の対象事業者でない事業者	R2.6.23	R3.3.1	1,100,000	0	1,100,000	0	0	①給付件数 事業者 11件 ②中小企業等持続化給付金の給付により、町内の中小企業等に対する事業継続への支援が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No.	課名	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)				事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等	
							国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他		
12	まちづくり推進課	単	学生応援地域産品給付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛などの影響で生活に困っている学生に対し、地元の産品を送り、生活を応援する。 ②委託料 ③町外に在住の当町出身の高校生以上の生徒・学生	R2.6.1	R2.9.30	459,058	0	459,000	0	58	①4,883.6円×94人＝459,058円 南伊勢町特産品1セットの中身(生節しょうゆ・クッキーミックス・串干物・お米) ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛などの影響で生活に困っている学生に対し、地元の産品を送り、生活を応援した。また帰省も制限されている中、故郷の産品を食べて地域に愛着を持っていただくことも出来た。 ③ふるさとへの思い入れや、就職でのUターンなどの効果が期待できる。
13	上下水道課	単	水道料金基本料免除事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけて、収入が減少するなどして生活に困っている町民の方を応援するため、上下水道使用料の基本料部分を6ヶ月免除する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料金の減免に係る費用 ③官公庁を除く水道加入者	R2.7.27	R3.3.26	79,382,570	0	79,382,000	0	570	①官公庁を除く全水道加入者の水道料金を免除 ②水道使用料の基本料金部分の全額免除、半額免除により、町民への経済的負担の軽減が図られた。 ③引き続き、水道基本料金の減免を実施する。
14	子育て・福祉課	単	南伊勢町子育て応援給付金給付事業	①南伊勢町に住民票がある6月分児童手当及び特例給付受給者に対して、子育て支援のための独自の給付をすることで新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけて、収入が減少するなどして生活に困っている町民の方を支援する。 ②給付金 ③児童手当及び特例給付受給者	R2.7.9	R3.3.31	14,780,000	0	14,780,000	0	0	①子育て応援給付金給付対象児童739人(440件) ②子育て応援給付金の給付により、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。 ③実施計画どおり事業をすべて実施したが、令和3年度も引き続きコロナ禍であり子育て応援給付金事業を実施する。
15	まちづくり推進課	単	移住定住に関する情報発信機能向上事業	①新型コロナウイルス感染症終息後、予想される地方移住に対して、受け皿となる住まいや地域の魅力を発信するため、オンライン移住相談の実施やバーチャル移住体験ツアーなどを実施する。 ②オンライン移住体験ツアー業務委託料 ③-	R2.7.17	R3.3.31	792,000	0	792,000	0	0	①委託先 むすび目-working 792,000円 ②新型コロナウイルス感染症終息後、予想される地方移住に対して、受け皿となる住まいや地域の魅力を発信し、現地にこなくても移住相談やバーチャル移住体験ツアーなどを実施し南伊勢町との接点をつくり関係人口創出を図った。その結果、実際に茨城県から夫婦が移住した。 ③特に遠方から来町される場合、「無駄足」や「不要な外出」になることを防ぐことができ引き続き移住者相談に活用していく。
17	水産農林課	単	養殖共済加入推奨支援事業	①養殖共済契約の負担額に対しての補助割合を引き上げることで(12.5%→50.0%)、事業の継続及び経営の安定化を図る。 ②養殖共済負担金 ③海面養殖業者	R2.10.22	R3.3.5	564,000	0	564,000	0	0	①養殖共済加入者187人(うち真珠21人)に負担補助564,000円を行った。 ②新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けた養殖業者の負担軽減支援により、養殖業者の事業継続が図られた。 ③コロナ禍での養殖事業継続及び経営の安定を図るため、引き続き養殖業者の負担軽減を図っていく。
18	水産農林課	単	養殖共済加入推奨支援事業	①養殖共済契約の負担額に対しての補助割合を引き上げることで(12.5%→50.0%)、事業の継続及び経営の安定化を図る。 ②養殖共済負担金 ③海面養殖業者	R2.10.22	R3.3.5	11,008,500	0	11,008,000	0	500	①養殖共済加入者187人(うち魚類等166人)に負担補助11,008,500円を行った。 ②新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けた養殖業者の負担軽減支援により、養殖業者の事業継続が図られた。 ③コロナ禍での養殖事業継続及び経営の安定を図るため、引き続き養殖業者の負担軽減を図っていく。
19	子育て・福祉課	単	新型コロナウイルス感染症に伴う健康促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症予防で自粛生活を余儀なくされている中、健康ポイントアプリの導入で町民の主体的な健康づくりを推進する。 ②アプリ導入費用 ③地方公共団体	R2.10.23	R3.3.31	9,584,300	0	9,500,000	0	84,300	①健康ポイントアプリ「プラスたいみ～」開発、運用 ②新型コロナウイルス感染拡大により、行動変容が求められる中、各種健康教室等の運動習慣の場を失われることとなったことから、スマートフォンアプリ(健康ポイントアプリ「プラスたいみ～」)を開発し、個人が自発的に楽しみながら運動習慣が継続できるよう、歩数に応じたポイントによって抽選で景品を提供することによるウォーキングを推進するなどウィズコロナでの新たな運動習慣の創造ができた。 ③アプリへの加入促進をPRし、参加者を増やしていきたい。
20	高齢者支援課	単	介護施設の生産性向上のための介護ロボット導入支援事業	①感染症拡大で介護職員が働けなくなった場合でも、施設における業務の生産性の向上を図れる。 ②補助金 ③介護事業所	R2.12.10	R3.3.31	202,000	0	202,000	0	0	①介護ロボット導入に対する補助金の介護事業所への交付(交付件数 1件、介護ロボット(離床アシストロボット)1台) ②介護現場における利用者の移乗介助時の負担軽減・ケガ等のリスク回避、施設職員の身体的・心理的負担が軽減され、より快適な施設での生活につながった。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
21	子育て・福祉課	単	民生児童委員の新型コロナウイルス感染症対策事業	①地域社会のために活動する民生児童委員・主任児童委員が、子どもたちの登下校時の見守りの際や、支援や見守りが必要な家庭に訪問する際に、マスクの着用、手指のアルコール消毒を行うことで新型コロナウイルス感染症への感染を予防し、安心して活動ができるようにする。 ②マスクや消毒液の購入費 ③民生児童委員・主任児童委員 60名	R2.9.29	R2.11.27	610,500	0	610,000	0	500	①マスク12,000枚、手指アルコール300本を購入 ②感染拡大防止対策物品の配布により、民生委員活動時の感染予防が図られ、安心して民生委員活動ができた。 ③引き続き感染防止対策を実施しながら民生委員活動を行う。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No.	課名	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	事業の効果・検証				
								国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
22	子育て・福祉課	単	園児に対する教材の配布事業	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、降園後や休日に外出を控え自宅で長時間過ごす家庭も多くなっており、園児のストレスを軽減するため園児の年齢にあった教材を配布し、自宅での生活にも楽しみを持ってもらう。 ②教材費の購入費 ③教材費:4,000円×200名=800,000円 ④保育園児 200名	R2.9.28	R3.3.11	770,645	0	770,000	0	645	①年齢に応じた保育教材(粘土セット、おりがみ、クーピーペンシル、ボール、パズル)を園児(209名)に配布。 ②緊急事態宣言等、感染拡大防止のため外出が制限されたとき、自宅での保育時に配布した教材が活用された。 ③今後も緊急事態宣言や登園自粛など、外出が制限された時に今回配布した教材を利用し、外部との接触を避け、感染対策及び自宅で保育ができるようにする。
23	観光商工課	単	南伊勢町プレミアム商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で消費活動が低迷しているため、町内の事業者での消費を促す。 ②プレミアム商品券費 ③町民 11,400人	R2.9.25	R3.3.23	63,071,576	0	63,071,000	0	576	①プレミアム商品券販売セット数 11,322セット 商品券利用額 56,376,000円 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷する消費の喚起と地域経済の活性化を図ることが出来た。 ③実施計画通り全て実施したことから事業を終了する。
24	観光商工課	単	宿泊業等感染症防止事業	①外部からの宿泊業等での感染予防 ②マスクや消毒液などの購入費補助 ③町内の宿泊・飲食業者等 100施設	R2.12.1	R3.3.12	6,106,000	0	6,106,000	0	0	①上限10万円 町内の宿泊、飲食業者等 63施設 ②町内の宿泊及び飲食業者等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ③実施計画通り事業を全て実施したことから事業を終了する。
27	環境生活課	単	空き家調査事業	①空き家の調査を実施することで、空き家を活用し都心部から地方への移住など、今後の地域移住の需要の取り込みと、特定空き家の除却など今後の対策に繋げる。 ②空き家調査委託料 ③地方公共団体	R2.10.26	R3.2.8	1,733,644	0	1,733,000	0	644	①町内空き家数:1,761件、事業費:1,733,644円 ②町内全域の空き家を把握することで、地域移住の需要の促進、空き家の活用及び周辺地域へ悪影響を及ぼす可能性がある空き家の調査を行ったことにより、今後の対策に繋がった。 ③事業計画通り事業を全て実施したことから、事業を終了する。
28	環境生活課	単	南伊勢町公共交通事業者感染防止対策	①新型コロナウイルス感染症対策として、町内の公共交通について交通事業者が十分な感染防止策を講じることができるよう、待合所、車両等の衛生対策品を支給する。 ②事業所の備品購入費 ③町内の公共交通事業者 2業者	R2.11.24	R2.12.25	221,850	0	221,000	0	850	①町営の公共交通運行事業者に感染症防止対策物品を提供。 【町営バス】大型車両感染防止対策費9台分148,540円(除菌シート@100円300個30,000円+手先アルコール@1,480円10本14,800円+乗務員用マスク@798円130箱103,740円) 【デマンドバス】ワンボックス車両感染防止対策費5台分73,310円(除菌シート@100円300個30,000円+手先アルコール@1,480円5本7,400円+乗務員用マスク@798円45箱35,910円) ②感染症防止対策を徹底することにより、公共交通利用の安全性を向上し、また対策のアピールにより利用者数の回復、増加を図った。 ③事業計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
29	町立病院	単	町立病院事業会計繰出金	①新型コロナウイルスについて、病院での感染症対策や検査体制の強化につなげる。 ②南伊勢町立病院事業会計に繰り出し、コロナ感染症対策に要する費用を交付対象経費とする。 ③南伊勢町立病院事業会計	R3.2.22	R3.3.12	16,300,000	0	16,300,000	0	0	①新型コロナウイルスに対する院内感染防止対策として、マスク、グローブ、消毒液等を確保。また、来院者検温システムとしてサーモグラフィー及びクリンパーテーション等を導入。さらに、発熱外来対応用として診療用テント、簡易型検査ブース、飛沫防止用ガード、検査用消耗機材等を整備。発熱外来ネットワーク関係では、オンライン面会の環境整備、在宅診療時の電子カルテとの連動システムの整備、院内電子カルテの無線環境の強化などを実施。 ②感染拡大防止に関する備品や消耗機材等の整備については、安全・安心な病院運営が図られた。また、発熱外来ネットワークシステムでは、病院スタッフの負担軽減と感染防止に寄与するとともに、患者様とご家族のコミュニケーションの確保に役立てることができた。 ③計画通り事業を実施することができた。今後もこれらを有効に使い引き続き感染防止に努めていきたい。
30	防災安全課	単	避難所感染症防止対策用品整備事業	①避難所にマスクや体温計、パーテーション、テント等を整備することで、有事の際の感染症予防に繋げる。 ②マスクや体温計、フェイスシールド、テント等の購入費 ③地方公共団体	R2.10.15	R3.3.31	12,554,349	0	12,554,000	0	349	①避難所の感染拡大防止対策物品として、マスク(615箱)、消毒液(1,683本)、非接触型体温計(93個)、フェイスシールド(66個)、ビニール手袋(62個)、養生テープ(300個)、段ボールマット(100個)、アルカリ電池(160個)、ボックス(31個)、災害対策用テント(31個)、災害対策用パーテーション(227個)を確保。 ②感染拡大防止対策物品を31カ所の津波2次避難所及び38地区の風水害避難所に設置することにより、避難所開設時における感染防止・感染拡大防止に繋がった。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
31	議会事務局	単	議会マスクシールド整備事業	①議会における感染症対策を行うことで、感染拡大を防止する。 ②マスクシールド購入費 ③地方公共団体	R2.10.22	R2.10.30	29,223	0	29,000	0	223	①透明マスクシールド170個整備 ②感染拡大防止対策物品により議会での感染防止・感染拡大防止につながるとともに、安心安全な議会運営が図られた。 ③引き続き感染防止、感染拡大防止に取り組んでいく。
34	総務課	単	入札管理システムの郵便入札対応改修事業	①郵便入札を導入することにより、入札時に多くの業者が一堂に会する必要がなくなり、感染拡大防止に繋がる。 ②改修業務委託料 ③地方公共団体	R2.6.22	R2.7.3	286,000	0	286,000	0	0	①既設システムを郵便入札に対応したシステムの改修を行った。 ②町外業者が参加する入札を郵便入札にすることにより、面前入札の件数が減り入札時に多くの業者が一堂に会する件数少なくなり感染拡大防止に繋がった。 ③引き続き町外業者を対象とした入札会を郵便入札で実施していく。
35	総務課	単	新生児特別定額給付金	①特別定額給付金の基準日以降(令和2年4月28日から令和2年12月31日まで)に生まれた新生児に対して、10万円を給付することで、さらなる経済効果が見込める。 ②給付金 ③令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた新生児 16人	R2.10.27	R3.2.12	1,500,000	0	1,500,000	0	0	①給付件数15件 ②新生児特別定額給付金の給付により、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
36	総務課	単	新型コロナウイルス感染症拡大予防事業	①サーモグラフィを導入することで、公共事業開催時等、不特定多数の参加者の健康状態を把握することができ、感染拡大防止に繋がる。また貸出用の衝立を整備し、イベント等でも感染症対策が行えるように整備する。 ②非接触探知機購入費(モニタースタンド付き)・衝立購入費 ③地方公共団体	R3.2.22	R3.3.22	1,936,000	0	1,936,000	0	0	①庁舎飛沫防止ブロッカー購入 60本 990,000円 非接触検知機購入事業 2台 @473,000円×2台 ②不特定多数の方の健康状態を把握でき感染拡大防止に効果があった。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No.	課名	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	事業の効果・検証				
								国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
37	防災安全課	単	紀勢地区広域消防組合救急体制確保事業負担金	①新型コロナウイルスに感染した疑いのある患者を救急車にて搬送した場合、車内の除菌作業等を行うことで、感染拡大を防止し、安全安心な救急医療の提供ができる。 ②紀勢地区広域消防組合への負担金 ③紀勢地区広域消防組合	R2.8.26	R3.1.22	1,485,000	0	335,000	0	1,150,000	①設置以降の期間において、同組合における救急隊員の感染は確認されていない。 ②オゾンガス式除染装置の導入により、換気及び拭取り以外にも対策の選択肢が増え、多重の対策が行えるようになった。結果、救急隊員の感染リスクと共に、搬送者に対する感染リスクを低減し、隊員及び搬送者の安心に寄与しているものと考えられる。 ③使用するかどうかは救急搬送事案ごとに隊長の判断によるが、オゾンガスによる除染の適用範囲は広範囲であり、他の感染性疾患においても使用でき、新型コロナが終息していないことも踏まえ使用を継続する。
38	教育委員会事務局	補	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①町内の小中学校のネットワーク環境等を整備することで、今後新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休校や、短縮授業を行う場合、切れ目のない学習環境を提供できるようにする。 ②情報通信ネットワーク環境施設整備費 ③町内の小中学校 5校	R2.12.7	R3.3.29	17,218,000	8,651,000	8,567,000	0	0	①端末保管キャビネット42台収容:12台、22台収容:12台 合計8,567,000円 ②情報通信ネットワーク環境施設整備として、R03年度から利用を開始することができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。 町内の小中学校 5校
39	教育委員会事務局	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症について、学校再開に伴う、感染症対策・学習保障に係る支援を行う。 ②学校での備品購入や修繕費 ③町内の小中学校 5校	R2.9.11	R3.3.22	5,128,851	2,500,000	2,500,000	0	128,851	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①ペーパータオル、教材備品等 合計5,128,851円執行 2,500,000円補助 ②教材備品の修理、衛生環境修繕を実施し、教室等の環境を衛生に保つことができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。 町内の小中学校 5校
40	教育委員会事務局	補	南伊勢町立学校情報機器整備事業	①町内の小中学校にタブレット等を整備することで、今後新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休校や、短縮授業を行う場合、切れ目のない学習環境を提供できるようにする。 ②生徒用端末の1人1台整備に係る経費 ③町内の小中学校 5校	R3.1.25	R3.2.26	42,764,700	13,881,000	28,868,000	0	15,700	①学習用端末機器等473台、管理用5台、管理ソフトウェア473台 合計42,764,700円 131,881,000円補助 ②児童生徒用端末の1人1台整備し、R03年度に活用開始することができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。 町内の小中学校 5校
41	教育委員会事務局	補	公立学校情報機器整備費補助金	①町内の小中学校においてタブレット等を活用して学習できるように環境を整える。今後新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休校や、短縮授業を行う場合、切れ目のない学習環境を提供できるようにする。 ②ルーター購入費 ③町内の小中学校 5校	R3.1.12	R3.3.25	173,800	173,800	0	0	0	①ルーター20台 合計 173,800円 ②コロナ感染対策による緊急事態、臨時休校等に対し、貸出し準備をすることができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。 町内の小中学校 5校
42	高齢者支援課	単	介護事業所感染症防止対策用品整備事業	①介護事業所において、職員や利用者の感染予防のため、アルコールや消毒液、手袋、フェイスシールド等を整備する。 ②消耗品費 ③町内介護事業所	R3.3.8	R3.3.31	1,962,959	0	1,962,000	0	959	①手指用消毒用アルコール製剤1080本、洗浄除菌クロス492箱、使い捨てPVC手袋959箱、トリガープレー120個を確保。 ②介護事業所に対し感染拡大防止対策に必要な物資を配布することにより、感染予防対策を徹底しつつ介護サービスを継続的に提供するための支援をすることができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
43	子育て・福祉課	単	障害福祉事業所感染症防止対策用品整備事業	①障害福祉事業所において、職員や利用者の感染予防のため、アルコールや手袋、除菌シート等を整備する。 ②消耗品費 ③町内障害者福祉施設	R3.3.8	R3.3.17	213,237	0	213,000	0	237	①手指用アルコール120本、除菌クロス48個、使い捨てPVC手袋140箱 ②感染拡大防止対策物品を配布したことにより、感染拡大防止が図られ安心安全な施設運営ができ、利用者が安心して事業所に通所できた。 ③引き続き感染拡大防止対策を実施してもらい、事業所運営を引き続き行ってもらおう。
46	教育委員会事務局	単	社会教育施設感染症拡大防止対策事業	①社会教育施設における感染症予防のため、アルコールや温度検知カメラ、空気清浄機などを整備する。 ②消耗品費、備品購入費 ③町内社会教育施設	R2.6.1	R3.3.31	1,790,264	0	1,790,000	0	264	①感染拡大防止対策物品として、空気清浄機5台、温度検知カメラ5台、消毒液足踏みボトルスタンド5台を確保できた。 ②感染拡大防止対策物品により、各体育館の感染拡大防止に繋がりが安心して利用できるよう施設運営が図られた。 ③実施計画どおり事業をすべて終了したが、引き続き物品を利用し感染防止対策を行う。
49	観光商工課	単	河川敷除草事業	①感染症拡大防止対策に十分配慮しながら、清掃や除草作業を行い、地域の環境を維持する。 ②工事請負費 ③地方公共団体	R3.2.24	R3.3.26	2,677,400	0	2,677,000	0	400	①地域の環境整備 ②感染拡大防止対策に十分配慮し、清掃や除草作業を行い地域の環境を維持することが出来た。 ③実施計画通り事業を全て実施したことから事業を終了する。
50	観光商工課	単	宿泊施設感染症防止対策事業	①宿泊施設における感染症対策として、宿泊者に渡せる除菌スプレーを整備する。 ②消耗品費 ③町内宿泊施設 25施設	R3.2.10	R3.3.12	864,000	0	864,000	0	0	①携帯用除菌スプレー(5,000個)を町内宿泊施設(25施設)に配布。 ②宿泊者に携帯用除菌スプレーを渡すことにより施設内での感染予防対策が図られた。 ③実施計画通り事業を全て実施したことから事業を終了する。
53	教育委員会事務局	単	南伊勢町立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①町内の小中学校のネットワーク環境等を整備することで、今後新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休校や、短縮授業を行う場合、切れ目のない学習環境を提供できるようにする。国が行うNo38「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」で賄えなかった部分について、町単費で実施する。 ②情報通信ネットワーク環境施設整備費 ③町内の小中学校 5校	R2.12.7	R3.3.29	19,214,000	0	19,214,000	0	0	①無線アクセスポイント55ヶ所、LANケーブル整備 合計19,214,000円 ②情報通信ネットワーク環境施設整備として、R03年度から利用を開始することができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。 町内の小中学校 5校